



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月28日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 CEO （氏名）北村 裕司
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 CFO （氏名）清水 哲也 TEL 03(6234)3800
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,916	17.6	699	28.9	706	26.9	375	△8.2
2025年3月期中間期	3,331	11.8	543	27.8	556	30.5	409	45.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 373百万円（△9.0％） 2025年3月期中間期 410百万円（45.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	23.27	21.96
2025年3月期中間期	25.17	23.75

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,077	6,786	67.3
2025年3月期	9,577	6,578	68.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,783百万円 2025年3月期 6,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	11.50	11.50

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	8,200	10.2	1,570	10.5	1,570	8.4	970	0.0	60.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	16,448,400株	2025年3月期	16,355,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	256,796株	2025年3月期	256,740株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	16,141,961株	2025年3月期中間期	16,258,051株

- （注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ及びＪ－ＥＳＯＰ）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。また、株式給付信託（ＢＢＴ及びＪ－ＥＳＯＰ）にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年10月29日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>）にも掲載いたします。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

	売上高 （百万円）	営業利益 （百万円）	経常利益 （百万円）	親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 （百万円）	1株当たり 中間（当期） 純利益金額 （円）
2026年3月期 中間連結会計期間	3,916	699	706	375	23.27
2025年3月期 中間連結会計期間	3,331	543	556	409	25.17
増減率（%）	17.6	28.9	26.9	△8.2	△7.5
（参考）2025年3月期	7,442	1,421	1,448	969	59.63

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果もあり、国内経済は緩やかに回復しております。しかしながら、米国の政策動向や国内物価上昇を背景とした経済・物価動向に対する懸念から先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、当社を取り巻く経営環境は、デジタル技術の進歩、電子化に伴う法制度の改正などDX推進の流れが加速しております。

また、各国でセキュリティの国際安全基準の整備や、経済安全保障の動きが進んでおり、国内の重要インフラやグローバルに事業を展開する製造業などを中心に経済安全保障に関わる基準・法規制対応の必要性も顕在化しております。

このような環境の中、トラストサービスにおいては、DX市場の拡大によるセキュリティニーズを捉え、(1)電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、(2)デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービスを展開する各パートナーとの取引増加により伸長しました。また、「iTrust」につながる受託開発案件の獲得により伸長しました。

プラットフォームサービスにおいては、2024年7月から開始したCentOS 7 延長サポートの更新状況は計画通り推移しました。EMLinuxにおいては、法規制、業界でのサイバーセキュリティガイドライン対応で脆弱性管理、長期サポートが求められている機器での採用が拡大し、セキュリティコンサル及び受託開発案件も堅調に推移し伸長しました。

以上の結果、売上高は3,916百万円（前年同期比17.6%増）となりました。費用全体は人件費や償却費の増加などにより増加傾向にありますが、営業利益699百万円（同28.9%増）、持分法による投資利益等の営業外収益により経常利益706百万円（同26.9%増）、本社移転費用及び税効果会計の影響により親会社株主に帰属する中間純利益375百万円（同8.2%減）となりました。

なお、当社グループはデジタルトラスト事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、2026年3月期より当社グループの事業セグメントの名称をトラストサービス事業から、より広範なデジタル社会での信頼の基盤を意味するデジタルトラスト事業に変更しております。これに伴い、サービスの名称について、従来の認証・セキュリティサービスからトラストサービスに変更しております。

<主なサービス内容>

- ・トラストサービス

SSL/TLSサーバー証明書、「デバイスID」等のクライアント証明書、「iTrust」、ウェブセキュリティサービス及び脆弱性診断サービス

- ・プラットフォームサービス

「MIRACLE LINUX」、CentOS、「AlmaLinux」などLinuxOS、「MIRACLE VulHammer」、「MIRACLE ZBX」及び「EMLinux」のサポートサービス等、連結子会社のリネオソリューションズ(株)は、組込み/IoT向け受託開発及び「LINEOWarp!!」

<取引形態>

- ・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

- ・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

- ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減額	増減率 (%)
トラストサービス	ライセンス	75	59	△15	△21.3
	プロフェッショナルサービス	191	359	167	87.4
	リカーリングサービス	1,598	1,781	183	11.5
	小計	1,865	2,199	334	17.9
プラットフォーム サービス	ライセンス	271	254	△17	△6.4
	プロフェッショナルサービス	485	583	98	20.2
	リカーリングサービス	708	878	169	23.9
	小計	1,466	1,716	250	17.1
売上合計		3,331	3,916	584	17.6
全社	ライセンス	346	313	△33	△9.6
	プロフェッショナルサービス	677	942	265	39.2
	リカーリングサービス	2,307	2,659	352	15.3

(注) 2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信においては、「認証・セキュリティサービス」、「Linux/OSSサービス」及び「IoTサービス」と区分して表示しておりましたが、2024年10月よりさらなる事業成長を目指すためサービス区分を見直したことに伴い「Linux/OSSサービス」と「IoTサービス」を統合し「プラットフォームサービス」と表示しております。また、認証・セキュリティサービスからトラストサービスにサービスの名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 中間連結会計期間	(参考) 2025年3月期 中間連結会計期間
総資産	9,577	10,077	9,266
純資産	6,578	6,786	6,319
自己資本比率	68.7%	67.3%	68.2%

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より499百万円増加して10,077百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より40百万円増加して7,137百万円となりました。これは主として売上に関する入金などにより現金及び預金が274百万円増加したことと、受取手形、売掛金及び契約資産が122百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より458百万円増加して2,940百万円となりました。これは主として本社移転や第2認証センターなどサービス提供インフラへの投資により有形固定資産が248百万円増加したことと、米国ベンチャー企業Origin Wireless, Inc. への出資により投資有価証券が147百万円増加したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より291百万円増加して3,291百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より590百万円増加して3,006百万円となりました。これは主として契約負債が731百万円増加したことと、納税により未払法人税等が107百万円、未払消費税等が101百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より298百万円減少して284百万円となりました。これは主として契約負債が395百万円減少したことと、本社移転などにより資産除去債務が64百万円増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より208百万円増加して6,786百万円となりました。

これは主として前連結会計年度末より利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加375百万円及び配当金の支払いによる減少185百万円で前連結会計年度末より190百万円増加したことと、新株予約権の権利行使による新株発行により資本金と資本剰余金がそれぞれ10百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は67.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より274百万円増加して5,835百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	(参考) 2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499	957	1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	△451	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△230	△429
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 (期末) 残高	5,737	5,835	5,560

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は957百万円となりました。主として、税金等調整前中間純利益が594百万円あったことに加え、売上債権及び契約資産が122百万円減少し、契約負債が336百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は451百万円となりました。主として、本社移転などに関連した有形固定資産取得による支出233百万円、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出165百万円、「Origin Wireless, Inc.」の投資有価証券取得による支出150百万円、旧本社の差入保証金の回収による収入169百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は230百万円となりました。主として、株式の発行による収入20百万円、配当金支払による支出185百万円、本社移転に伴うリース債務返済による支出65百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月26日の「(訂正・数値データ訂正)「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,560,958	5,835,872
受取手形、売掛金及び契約資産	1,117,046	994,852
商品	1,090	1,067
仕掛品	—	6,715
原材料及び貯蔵品	460	420
前払費用	230,272	257,634
その他	199,103	52,596
貸倒引当金	△12,509	△11,850
流動資産合計	7,096,422	7,137,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	916,594	975,068
減価償却累計額	△577,768	△436,037
建物及び構築物 (純額)	338,826	539,030
工具、器具及び備品	988,345	1,172,832
減価償却累計額	△668,709	△722,602
工具、器具及び備品 (純額)	319,635	450,230
土地	1,270	1,270
建設仮勘定	81,953	—
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,551	△1,551
その他 (純額)	0	0
有形固定資産合計	741,686	990,531
無形固定資産		
のれん	65,930	59,651
ソフトウェア	924,782	983,757
ソフトウェア仮勘定	169,288	120,956
その他	11,823	135,587
無形固定資産合計	1,171,824	1,299,953
投資その他の資産		
投資有価証券	157,975	305,568
長期前払費用	32,092	34,556
差入保証金	146,807	147,017
繰延税金資産	229,676	161,248
その他	1,200	1,200
投資その他の資産合計	567,750	649,592
固定資産合計	2,481,261	2,940,077
資産合計	9,577,684	10,077,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,514	186,174
リース債務	65,155	—
未払金	171,994	455,634
未払法人税等	292,852	185,053
未払消費税等	136,467	35,204
契約負債	1,040,116	1,771,467
賞与引当金	287,026	244,106
役員賞与引当金	38,855	20,750
受注損失引当金	—	24
資産除去債務	70,760	—
その他	97,045	107,833
流動負債合計	2,415,789	3,006,250
固定負債		
契約負債	395,022	—
退職給付に係る負債	4,155	4,215
資産除去債務	184,636	249,388
株式給付引当金	—	26,090
役員株式給付引当金	—	5,218
固定負債合計	583,813	284,911
負債合計	2,999,602	3,291,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	836,137	846,327
資本剰余金	2,070,296	2,095,522
利益剰余金	3,979,203	4,169,618
自己株式	△311,979	△327,096
株主資本合計	6,573,656	6,784,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,700
為替換算調整勘定	1,878	1,201
その他の包括利益累計額合計	1,878	△498
新株予約権	2,546	2,349
純資産合計	6,578,081	6,786,223
負債純資産合計	9,577,684	10,077,385

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,331,326	3,916,235
売上原価	1,746,481	2,085,566
売上総利益	1,584,844	1,830,668
販売費及び一般管理費	1,041,792	1,130,677
営業利益	543,052	699,991
営業外収益		
受取利息	495	5,328
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	11,320	6,465
その他	2,346	256
営業外収益合計	14,163	12,051
営業外費用		
支払利息	348	103
株式交付費償却	12	—
投資事業組合運用損	—	990
為替差損	—	4,189
その他	3	211
営業外費用合計	364	5,495
経常利益	556,852	706,546
特別損失		
本社移転費用	—	112,255
特別損失合計	—	112,255
税金等調整前中間純利益	556,852	594,291
法人税、住民税及び事業税	162,126	150,311
法人税等調整額	△14,568	68,427
法人税等合計	147,558	218,739
中間純利益	409,293	375,552
親会社株主に帰属する中間純利益	409,293	375,552

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	409,293	375,552
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	872	△677
その他の有価証券評価差額金	—	△1,700
その他の包括利益合計	872	△2,377
中間包括利益	410,166	373,175
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	410,166	373,175

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	556,852	594,291
減価償却費	249,814	291,956
のれん償却額	6,279	6,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,139	△658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,236	△42,919
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,198	△18,104
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	26,090
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5,218
前払費用の増減額 (△は増加)	△67,922	△35,527
持分法による投資損益 (△は益)	△11,320	△6,465
本社移転費用	—	112,255
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	317,013	122,193
受取利息及び受取配当金	△496	△5,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,060	△6,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,388	△29,339
契約負債の増減額 (△は減少)	688,561	336,328
その他営業債権の増減額 (△は増加)	7,387	△22,529
その他営業債務の増減額 (△は減少)	△47,019	12,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,143	△101,262
その他	1,405	5,076
小計	1,674,425	1,243,137
利息及び配当金の受取額	7,159	11,993
利息の支払額	△348	△103
本社移転費用の支払額	—	△41,237
法人税等の支払額	△182,224	△255,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,012	957,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△150,590
有形固定資産の取得による支出	△84,903	△233,385
無形固定資産の取得による支出	△230,330	△165,035
定期預金の払戻による収入	20,698	—
差入保証金の差入による支出	△110,807	△210
差入保証金の回収による収入	—	169,036
資産除去債務の履行による支出	—	△71,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,343	△451,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	18,444	20,184
自己株式の取得による支出	—	△80
配当金の支払額	△141,704	△185,105
リース債務の返済による支出	△4,108	△65,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,369	△230,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	△954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	866,665	274,913
現金及び現金同等物の期首残高	4,870,730	5,560,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,737,395	5,835,872

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、デジタルトラスト事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	5,737,395千円	5,835,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,737,395	5,835,872

(重要な後発事象の注記)

(株式分割)

当社は、2025年7月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,224,200株
株式分割により増加する株式数	8,224,200株
株式分割後の発行済株式総数	16,448,400株
株式分割後の発行可能株式総数	56,320,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日 (金)
基準日	2025年9月30日 (火)
効力発生日	2025年10月1日 (水)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	25.17円	23.27円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	23.75円	21.96円